

1 情報収集の視点

就労支援の対象となる方々の人数を、就労困難のタイプごとに、次の算式で推計することを想定する。

$$X = \text{DIF} \times (1 - \text{emp}) \times \text{ww} + \text{DIF} \times \text{emp} \times \text{we}$$

X 就労支援の対象となる方々の人数

DIF 困難を抱えた方々の人数

emp 困難を抱えた方々のうち働いている人の割合

ww 困難を抱え働いていない方々のうち、働くことを希望している人の割合

we 困難を抱え働いている方々のうち、就労拡大を希望している人の割合

そこで、情報収集に当たっては、まず、上の DIF～we の 4 つの情報を重視した。また、推計値を積み上げることを想定し、重複に関する情報も重視した。さらに、関係の参考資料も採取した。

以上をまとめると、収集しようとしたのは、次の 6 種類の情報である。

- ① 困難を抱えた方々の人数
- ② 困難を抱えた方々のうち働いている人の割合
- ③ 困難を抱え働いていない方々のうち、働くことを希望している人の割合
(支援により働くことを希望し始める可能性がある人を含む)
- ④ 困難を抱え働いている方々のうち、就労拡大を希望している人の割合
- ⑤ 就労困難タイプ間の重複
- ⑥ 関係の参考資料

ただ、今回収集した引きこもり、ニート、難病では、④の情報を見つけられなかった。

2 広義の引きこもり

15～39歳の広義の引きこもりは **54.3万人**。うち、無職の就業希望者は **22.2万人**
($54.3 \times (0.082 + 0.673) \times 0.541 = 22.1$ 図表1、3、5から)。

40～64歳の広義の引きこもりは **61.3万人**。うち、無職の就業希望者は **16.8万人**
($61.3 \times (0.021 + 0.766) \times 0.348 = 16.8$ 図表1、3、5から)。

(参考)2018年11月20日付け日本財団推計では、15～39歳の広義の引きこもりは54万人。

次の2つを主として参照した。

内閣府「若者の生活に関する調査(2015年調査)」 15～39歳を対象

内閣府「生活状況に関する調査(2018年調査)」 40～64歳を対象

定義 両調査で、「広義の引きこもり」は、次のAとBの両方に該当し、c,dのどちらでもない者、として定義される。

A 外出の程度が次のいずれか

- ・趣味の用事の時だけ外出する
- ・近所のコンビニなどには出かける
- ・自室からは出るが、家からは出ない
- ・自室からほとんど出ない

---- AND ----

B 現在の状態となってから6か月以上

c 現在の状態になったきっかけが次のいずれか

- ・統合失調症又は身体的な病気
- ・妊娠、出産、育児
- ・自宅で仕事

---- OR ----

d 次のいずれか

- ・専業主婦・主夫又は家事手伝いで現在働いている
- ・普段自宅にいるとき家事・育児をよくしている

○ 15～39歳が54万人(2015年)、40～64歳が61万人(2018年)。仮にこれらを合計すると116万人。

図表1 広義の引きこもり数の推計

	① 広義の引きこもりの割合 (%)	② 推計人口(万人)	①×② 広義の引きこもり数(万人)
15～39歳(2015年)	1.6	3,450	54.3
40～64歳(2018年)	1.4	4,234	61.3

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

総務省統計局「労働力調査」(2015年、2018年)

○ 15～39歳が男2対女1、40～64歳が男3対女1。

図表2 「あなたの性別をお答えください」

(%)

		計	男	女
計	15～39歳	100.0 (3,115)	47.9	52.1
	40～64歳	100.0 (3,248)	48.7	51.3
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (49)	63.3	36.7
	40～64歳	100.0 (47)	76.6	23.4
広義の引きこもり以外	15～39歳	100.0 (3,066)	47.6	52.4
	40～64歳	100.0 (3,201)	48.3	51.7

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 15～39歳では、8%が「勤めている」。休業中か？

図表3 15～39歳「あなたは現在働いておられますか」
40～64歳「あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください」

(%)

		計	勤めて いる(正 社員)	勤めてい る(契約 社員等)	自営業・ 自由業	専業主 婦・主夫 又は家事 手伝い	学生(予 備校生を 含む)	その他	登録して いるが働 いていな い	無職	無回答
計	15～39歳	100.0 (3,115)	41.9	19.0	3.1	7.1	22.9	0.9	0.4	4.4	0.2
	40～64歳	100.0 (3,248)	45.6	27.0	10.8	10.4	0.0	1.4	0.2	4.3	0.4
広義の引き こもり	15～39歳	100.0 (49)	4.1	4.1	0.0	0.0	12.2	2.0	8.2	67.3	2.0
	40～64歳	100.0 (47)	0.0	0.0	0.0	19.1	0.0	2.1	2.1	76.6	0.0
広義の引き こもり以外	15～39歳	100.0 (3,066)	42.5	19.3	3.2	7.2	23.1	0.9	0.3	3.4	0.2
	40～64歳	100.0 (3,201)	46.3	27.4	10.9	10.2	0.0	1.3	0.2	3.2	0.4

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 働いた経験がないのは、15～39歳で27%、40～64歳が2%。

図表4 「あなたはいままでに働いていたことはありますか」

15～39歳は「登録しているが働いていない」「無職」の者を単数回答で集計

40～64歳は「専業主婦・主夫又は家事手伝い」「登録しているが働いていない」「無職」の者を複数回答で集計

(%)

		該当者	正社員として働いていた(ことがある)	契約社員等として働いていた(ことがある)	自営業・自由業をしていた(ことがある)	その他の形態で働いていた(ことがある)	(いままで)働いたことはない	無回答	回答数
計	15～39歳	100.0 (150)	28.7	30.0	1.3	3.3	35.3	1.3	100.0
	40～64歳	100.0 (482)	80.1	50.8	7.5	1.9	1.7	0.2	142.1
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (37)	27.0	35.1	2.7	8.1	27.0	0.0	100.0
	40～64歳	100.0 (46)	73.9	39.1	13.0	4.3	2.2	0.0	132.6
広義の引きこもり以外	15～39歳	100.0 (113)	28.7	30.0	1.3	3.3	35.3	1.3	100.0
	40～64歳	100.0 (436)	80.7	52.1	6.9	1.6	1.6	0.2	143.1

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 15～39歳で54%、40～64歳で35%が就職希望。支援により就職希望が増加する可能性あり。

図表5 「現在就職または進学を希望していますか」

15～39歳は「登録しているが働いていない」「無職」の者を集計

40～64歳は「専業主婦・主夫又は家事手伝い」「登録しているが働いていない」「無職」の者を集計

(%)

		該当者	就職希望	進学希望	どちらも希望していない	無回答
計	15～39歳	100.0 (150)	54.0	14.7	29.3	2.0
	40～64歳	100.0 (482)	21.0	0.4	77.6	1.0
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (37)	54.1	8.1	35.1	2.7
	40～64歳	100.0 (46)	34.8	2.2	60.9	2.2
広義の引きこもり以外	15～39歳	100.0 (113)	54.0	16.9	27.4	1.8
	40～64歳	100.0 (436)	19.5	0.2	79.4	0.9

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 15～39歳で30%、40～64歳で13%が就職活動。

図表6 「現在就職活動をしていますか」

15～39歳は「登録しているが働いていない」「無職」の者を集計

40～64歳は「専業主婦・主夫又は家事手伝い」「登録しているが働いていない」「無職」の者を集計

(%)

		該当者	している	していない	無回答
計	15～39歳	100.0 (150)	31.3	66.7	2.0
	40～64歳	100.0 (482)	10.6	88.6	0.8
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (37)	29.7	67.6	2.7
	40～64歳	100.0 (46)	13.0	84.8	2.2
広義の引きこもり以外	15～39歳	100.0 (113)	31.8	66.4	1.8
	40～64歳	100.0 (436)	10.3	89.0	0.7

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 趣味の用事やコンビニに出かけるのは、15～39歳で90%、40～64歳で85%。

図表7 「ふだんどのくらい外出しますか」

(%)

		総数	仕事や学校で平日は毎日外出する	仕事や学校で週に3～4日外出する	遊び等で頻繁に外出する	人づきあいのためときどき外出する	趣味の用事の時だけ外出する	近所のコンビニなどには出かける	自室からは出るが、家からは出ない	自室からほとんど出ない	無回答
計	15～39歳	100.0 (3,115)	79.2	7.7	3.8	4.6	2.7	1.6	0.3	0.0	0.1
	40～64歳	100.0 (3,248)	71.8	10.9	2.7	6.7	3.6	3.4	0.2	0.2	0.5
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (49)	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	22.4	10.2	0.0	0.0
	40～64歳	100.0 (47)	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	44.7	10.6	4.3	0.0
広義の引きこもり以外	15～39歳	100.0 (3,066)	80.5	7.8	3.9	4.7	1.7	1.3	0.1	0.0	0.1
	40～64歳	100.0 (3,201)	72.8	11.1	2.7	6.8	3.1	2.8	0.1	0.1	0.5

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

〈注〉 定義により、広義の引きこもりに「仕事や学校で平日は毎日外出」～「人づきあいのためときどき外出」はいない。

○ 15～39歳の65%、40～64歳の53%は、相談を希望しない。

図表8 「現在の状態について、関係機関に相談したいと思いますか」

広義の引きこもりを集計

(%)

		該当者	非常に思う	思う	少し思う	思わない	無回答
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (49)	4.1	4.1	24.6	65.3	2.0
	40～64歳	100.0 (47)	10.6	8.5	27.7	53.2	0.0

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 相談する気になるのは、「親身に聴いてくれる」、「無料で相談できる」。ただし、「どのような機関にも相談したくない」が2～3割。

図表9 「現在の状態について、関係機関に相談するとすれば、どのような機関なら、相談したいと思いますか」

広義の引きこもりを集計

(複数回答 %)

		該当者	親身に聴いてくれる	医学的な助言をくれる	心理学の専門家が いる	精神科医 がいる	同じ悩みを 持つ人と出 会える	匿名で相 談できる	無料で相 談できる	民間団体 (NPOな ど)である
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (49)	30.6	6.1	16.3	16.3	12.2	12.2	22.4	2.0
	40～64歳	100.0 (47)	19.1	8.5	8.5	17.0	4.3	10.6	29.8	2.1

(続き)

		自宅に専門家が来てくれる	自宅から近い	あてはまるものはない	どのような機関にも相談したくない	無回答	回答計
広義の引きこもり	15～39 歳	4.1	16.3	12.2	28.6	2.0	181.6
	40～64 歳	4.3	8.5	29.8	23.4	0.0	166.0

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○ 相談したくないのは、15～39 歳では各種の理由。40～64 歳では「特に理由はない」、「行っても解決できない」。

図表10 「相談したくないと思う理由は何ですか」複数回答

広義の引きこもりのうち「どのような機関にも相談したくない」者を集計

(複数回答 %)

		該当者	自分のことを知られたくない	行っても解決できないと思う	何をきかれるか不安に思う	相手にうまく話せないと思う	行ったことを人に知られたくない
広義の引きこもり	15～39 歳	100.0 (14)	28.6	28.6	14.3	35.7	7.1
	40～64 歳	100.0 (11)	0.0	27.3	18.2	18.2	0.0

(続き)

		お金がかかると 思う	相談機関が近く にない	その他	特に理由はない	無回答	回答計
広義の引	15～39 歳	28.6	14.3	21.4	28.6	0.0	207.1
きこもり	40～64 歳	9.1	0.0	18.2	36.4	0.0	127.3

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○「どのような機関にも相談したくない」以外の者でも、実際に相談経験がないのが 56%。

図表11 「現在の状態について、関係機関に相談したことはありますか」

広義の引きこもりのうち、相談したい機関として「親身に聴いてくれる」～「あてはまるものはない」を挙げた者を集計
(%)

		該当者	ある	ない	無回答
広義の引	15～39 歳	100.0 (34)	44.1	55.9	0.0
きこもり	40～64 歳	100.0 (36)	44.4	55.6	0.0

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

○相談経験がある場合、相談先で多いのは、15～39歳で「病院・診療所」、「職業安定所などの就労支援機関」。40～64歳で「病院・診療所」。

図表12 「どのような相談機関に相談しましたか」

広義の引きこもりのうち、相談したい機関として「親身に聴いてくれる」～「あてはまるものはない」を挙げた者を集計

(15～39歳)

(複数回答 %)

		該当者	教育支援センター(適応指導教室)	教育相談所・相談室などの相談機関	児童相談所などの児童福祉機関	職業安定所などの就労支援機関	保健所・保健センター	精神保健福祉センター	病院・診療所
広義の引きこもり	15～39歳	100.0 (15)	0.0	0.0	13.3	33.3	0.0	6.7	60.0

(15～39歳続き)

		発達障害者支援センター	ひきこもり地域支援センター	子ども・若者総合相談センター	民間施設(フリースクールなど)	上記以外の心理相談・民間の期間	その他の施設・機関	無回答	回答計
広義の引きこもり	15～39歳	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	140.0

(40～64 歳)

(複数回答 %)

		該当者	福祉事務所	職業安定 所などの就 労支援機 関	保健所・保 健センター	精神保健 福祉センタ ー	病院・診療 所	発達障害 者支援セ ンター	ひきこもり 地域支援 センター	子ども・若 者総合相 談センター
広義の引きこもり	40～64 歳	100.0 (16)	0.0	18.8	6.3	6.3	75.0	0.0	6.3	0.0

(40～64 歳続き)

		地域包括 支援センタ ー	生活困窮 者向けの 相談窓口	社会福祉 協議会	当事者会・ 家族会	上記以外 の民間相 談・支援機 関	その他の 施設・機関	無回答	回答計
広義の引きこもり	40～64 歳	0.0	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	143.8

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査(2015年)」、「生活状況に関する調査(2018年)」

3 ニート(若年無業者)

ニート(15～39歳)は**71万人**。うち就業希望者は**17万人**(図表13、14から)。

(参考)2018年11月20日付け日本財団推計では、15～54歳のニートは145万人。

定義 内閣府「子供・若者白書」では、
「15～39歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」
を「若年無業者」として集計

○ ニート(若年無業者)は71万人、15～39歳の2%。

図表13 非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

	① 非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者 (万人)	② 推計人口(万人)	①÷② 割合(%)
15～39歳	71	3,318	2.1
40～64歳	184	4,234	4.3

資料出所 総務省統計局「労働力調査」(2018年)

(注)太枠内がニート(若年無業者)。

○ 就業希望のニートは17万人程度か。(15～34歳+35～44歳の半分)

図表14 家事も通学もしていない非労働力人口のうち就業希望者

	家事も通学もしていない非労働力人口のうち就業希望者 (万人)
15～24歳	4
25～34歳	9
35～44歳	8

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2018年)

- 15～39歳の広義の引きこもりのうち7割程度、34万人程度がニートか。

図表15 「広義の引きこもり」かつ「ニート」のラフな試算(15～39歳、2015年)

①広義の引きこもりのうち勤めている者の割合(注1)	8.2%
②広義の引きこもりのうち無職で就職活動している者の割合(注2)	22.4%
③広義の引きこもりのうち非労働力人口の割合 = 1 - (①+②)	69.4%
④広義の引きこもりのうちニート(通学、家事以外の非労働力人口)の割合 = ③ (注3)	69.4%
⑤15～39歳推計人口	3,450万人
⑥人口に占める広義の引きこもりの割合	1.6%
⑦「広義の引きこもり」かつ「ニート」の人数 = ⑤×⑥×④	34万人

資料出所 内閣府「若者の生活に関する調査」(2015年)(①、②、⑥)及び総務省統計局「労働力調査」(2015年)(⑤)から試算

- 〈注〉 1) 労働力調査では、実際に出勤していなくても、会社から賃金が支払われていれば、「就業者」となる。
- 2) 表の「就職活動している者」が、労働力調査の「完全失業者」に該当するか疑わしい面がある。もし、これが「完全失業者」に該当しなければ、④は91.8%、⑦は45万人になる。
- 3) 通学、家事は、「広義の引きこもり」に含まれないので、④=③となる。

4 難病

15～64歳の難病患者は**47万人**。うち非就労の就業希望者は**8万人**($47 \times (0.051 + 0.118) = 8$ 図表16、19から)。

〈注〉 就業希望者の割合は、2015年1月1日現在の指定難病110疾病をベースとした調査に基づくものであり、指定難病の範囲が現在(331疾病)と異なる。上の推計は、この割合が現在でも大きく変わらないと仮定を置いてのものである。

(参考)2018年11月20日付け日本財団推計では、15～64歳の難病患者は60万人。

定義 ここでの「難病」とは、「難病の患者に対する医療等に関する法律」第5条第1項に規定する指定難病を指すことにする。特定医療費(指定難病)受給者証所持者数で把握する。

指定難病は、次の①～⑤の要件を満たす疾病として、2018年4月1日現在、331疾病が指定されている。(2019年6月10日に、さらに2疾病を追加する告示が出され、同7月1日から適用される。)

- ① 発病の機構が明らかでない
- ② 治療方法が確立していない
- ③ 患者数が人口の0.1%程度に達しない
- ④ 長期の療養を必要とするもの
- ⑤ 診断に関し客観的な指標による一定の基準が定まっていること

一方、障害者総合支援法では、2018年4月1日現在、359疾病が対象とされている。この違いは、指定難病の要件のうち①と③を障害者総合支援法で要件としないためである。スモン、ダウン症候群、加齢黄斑変性、突発性難聴などは、指定難病でないが、障害者総合支援法の対象疾病になっている。

障害者総合支援法は、患者が多い疾病も対象になっている。もし、これも難病としてカウントするならば、人数が指定難病より大幅に増加するとみられる。

○ 15～64歳の指定難病患者数は、47万人程度か。(10～69歳と20～59歳の人数の平均)

図表16 特定医療費(指定難病)受給者証所持者数

年齢	人数(人)
総数	892,445
0～9歳	742
10～19歳	7,054
20～29歳	44,229
30～39歳	74,602
40～49歳	123,609
50～59歳	128,048
60～69歳	184,713
70～74歳	103,528
75歳以上	225,920
10～69歳	562,255
20～59歳	370,488

資料出所 厚生労働省「衛生行政報告例」(2017年度)

参考

スモン患者数

「キノホルム使用が 1970 年に禁止されてから、新たな患者発生は激減し、当初は研究班によって約 12,000 人の患者が把握されたが、2009 年度当初は約 2200 人がスモン患者として健康管理手当を受給されており、これより若干多い患者数と考えられる。」

資料出所 難病情報センターホームページ(<http://www.nanbyou.or.jp/entry/1581>)

ダウン症候群患者数

「現在日本でのダウン症患者数は約 8 万人、推定平均寿命は 60 歳前後と考えられています。また、ダウン症の発症率は約 700 人に 1 人と推測されます」

資料出所 MedicalNote ホームページ(<https://medicalnote.jp/diseases/ダウン症候群>)

加齢黄斑変性患者数

「九州の福岡県の久山町の住民を対象にして、1998 年に行われた研究では、50 歳以上の住民の 0.87%に少なくとも1眼に加齢黄斑変性がみられました。日本全体の人口に換算すると約 37 万人と推定されます。このうち、滲出型が 0.67%でした。9 年後に行われた再調査では加齢黄斑変性は 1.3%(その内、滲出型は 1.2%)にみられました。日本全体では、加齢黄斑変性の推定患者数は 69 万人であり、9 年間で約 2 倍に増加していると推定されます。」

資料出所 難病情報センターホームページ(<http://www.nanbyou.or.jp/entry/2434>)

突発性難聴患者数

「本急性高度難聴調査研究班では突発性難聴の発症頻度を経時的に調査しているが、1972 年の初めての調査で人口10万人あたり2.5～3.0人、1987年の調査で6.4人、1993 年で 19.2人、2001で27.5人(全国推定受療患者数は 35,000 人)と年々増加している。しかし、実際は突発性難聴の疾患概念、診断の手引きが正しく認識されるにしたがって本疾患と診断される症例が増加したという見解もある。」

資料出所 難病情報センターホームページ

(http://www.nanbyou.or.jp/kenkyuhan_pdf2013/s-tyoukaku2.pdf)

○ 難病患者の33%が身体障害者手帳を所持。疾病によりばらつきあり。

図表17 難病患者の障害認定状況

障害種別	回答数(人)	手帳の有無(%)		
		計	手帳有	手帳無、 無回答
身体障害(1級～6級)	2,117	100.0	33.3	66.7
知的障害(重度～軽度)	2,117	100.0	2.6	97.4
精神障害(1級～3級)	2,117	100.0	1.9	98.1

資料出所 障害者職業総合センター「難病の症状の程度に応じた就労困難性の実態及び就労支援のあり方に関する研究」(2015年、調査研究報告書 No.126)

- (注) 1) 調査実施は2014年9～12月、集計対象は18～65歳。
 2) 2015年1月1日施行段階における難病法110疾患のうち、関係する患者団体から調査への協力を得られたものが調査対象。
 3) (参考)全人口に占める障害者の割合は、身体障害3.4%、知的障害0.9%、精神障害3.1%とされている(内閣府「平成30年版障害者白書」)。
 4) (参考)知的障害と精神障害については、もやもや病における手帳有の割合が、順に17.8%、7.1%と、有意に高い(1%水準)。

図表18 難病患者の身体障害認定状況

疾患		回答数(人)	身体障害者手帳の有無(%)			
			計	手帳有	手帳無	無回答
計		2,117	100.0	33.3	61.0	5.7
疾患群	血液系疾患	89	100.0	10.1	84.3	5.6
	自己免疫系疾患	426	100.0	19.0	78.2	2.8
	内分泌系疾患	76	100.0	11.8	80.3	7.9
	神経・筋疾患	906	100.0	43.2	49.6	7.3
	視覚系疾患	95	100.0	82.1	15.8	2.1
	循環器系疾患	45	100.0	20.0	73.3	6.7
	呼吸器系疾患	56	100.0	66.1	33.9	0.0
	消化器系疾患	262	100.0	25.6	69.5	5.0
	皮膚・結合組織疾患	136	100.0	11.8	80.1	8.1
	骨・関節系疾患	107	100.0	28.0	62.6	9.3
	腎・泌尿器系疾患	46	100.0	45.7	54.3	0.0
個別疾患	全身性エリテマトーデス	168	100.0	16.1	80.4	3.6
	パーキンソン病	223	100.0	46.2	45.3	8.5

重症筋無力症	112	100.0	17.0	76.8	6.3
多発性硬化症	144	100.0	56.3	37.5	6.3
CIDP	136	100.0	40.4	57.4	2.2
もやもや病	197	100.0	23.9	62.4	13.7
脊柱靭帯骨化症	98	100.0	24.5	65.3	10.2
網膜色素変性症	90	100.0	82.2	15.6	2.2
神経線維腫症	88	100.0	8.0	81.8	10.2
潰瘍性大腸炎	99	100.0	14.1	77.8	8.1
クローン病	116	100.0	44.0	53.4	2.6

資料出所 障害者職業総合センター「難病の症状の程度に応じた就労困難性の実態及び就労支援のあり方に関する研究」(2015年、調査研究報告書 No.126)

〈注〉 1) 図表17の(注)1)、2)を参照

2) 疾患群には重複がある。

3) 個別疾患は、回答が多いものを掲げた。

○ 難病患者の54%が就業(休業中を含む)。17%が就業希望(非労働力で就業希望+失業)。疾病によりばらつきあり。

図表19 難病患者の就業状況

疾病	回答数 (人)	現在の就業状況(%)							
		計	仕事に就 いている	仕事に就 いている が、現在、 休職(休 業)中	仕事に就 いておら ず、就職 活動・職 業訓練中	就職活動 はしてい ないが、 仕事に就 きたい	現在、就 労希望は ない	無回答	
計	2,117	100.0	51.2	3.0	5.1	11.8	23.0	6.4	
疾患群	血液系疾患	89	100.0	47.2	5.6	9.0	15.7	18.0	4.5
	自己免疫系疾患	426	100.0	58.0	3.3	5.2	12.2	17.6	4.2
	内分泌系疾患	76	100.0	55.3	0.0	5.3	3.9	26.3	9.2
	神経・筋疾患	906	100.0	42.8	3.3	4.7	12.9	28.7	8.1
	視覚系疾患	95	100.0	51.6	2.1	5.3	7.4	27.4	6.3
	循環器系疾患	45	100.0	66.7	0.0	4.4	13.3	13.3	2.2
	呼吸器系疾患	56	100.0	30.4	7.1	5.4	17.9	32.1	7.1
	消化器系疾患	262	100.0	64.5	1.5	6.1	9.9	14.5	3.4
	皮膚・結合組織疾患	136	100.0	63.2	0.0	2.2	8.1	20.6	6.6
	骨・関節系疾患	107	100.0	50.5	5.6	6.5	11.2	19.6	6.5
腎・泌尿器系疾患	46	100.0	56.5	6.5	0.0	4.3	26.1	6.5	
個別疾患	全身性エリテマトーデス	168	100.0	52.4	3.0	8.3	12.5	19.6	4.8
	パーキンソン病	223	100.0	23.8	4.5	4.0	15.2	45.3	8.1
	重症筋無力症	112	100.0	60.7	4.5	4.5	9.8	14.3	6.3
	多発性硬化症	144	100.0	31.9	3.5	3.5	12.5	35.4	13.2
	CIDP	136	100.0	60.3	5.9	5.1	8.8	18.4	2.9
	もやもや病	197	100.0	52.8	1.0	7.1	12.7	17.3	9.6
	脊柱靱帯骨化症	98	100.0	51.0	5.1	7.1	10.2	19.4	7.1
	網膜色素変性症	90	100.0	51.1	2.2	5.6	6.7	27.8	6.7

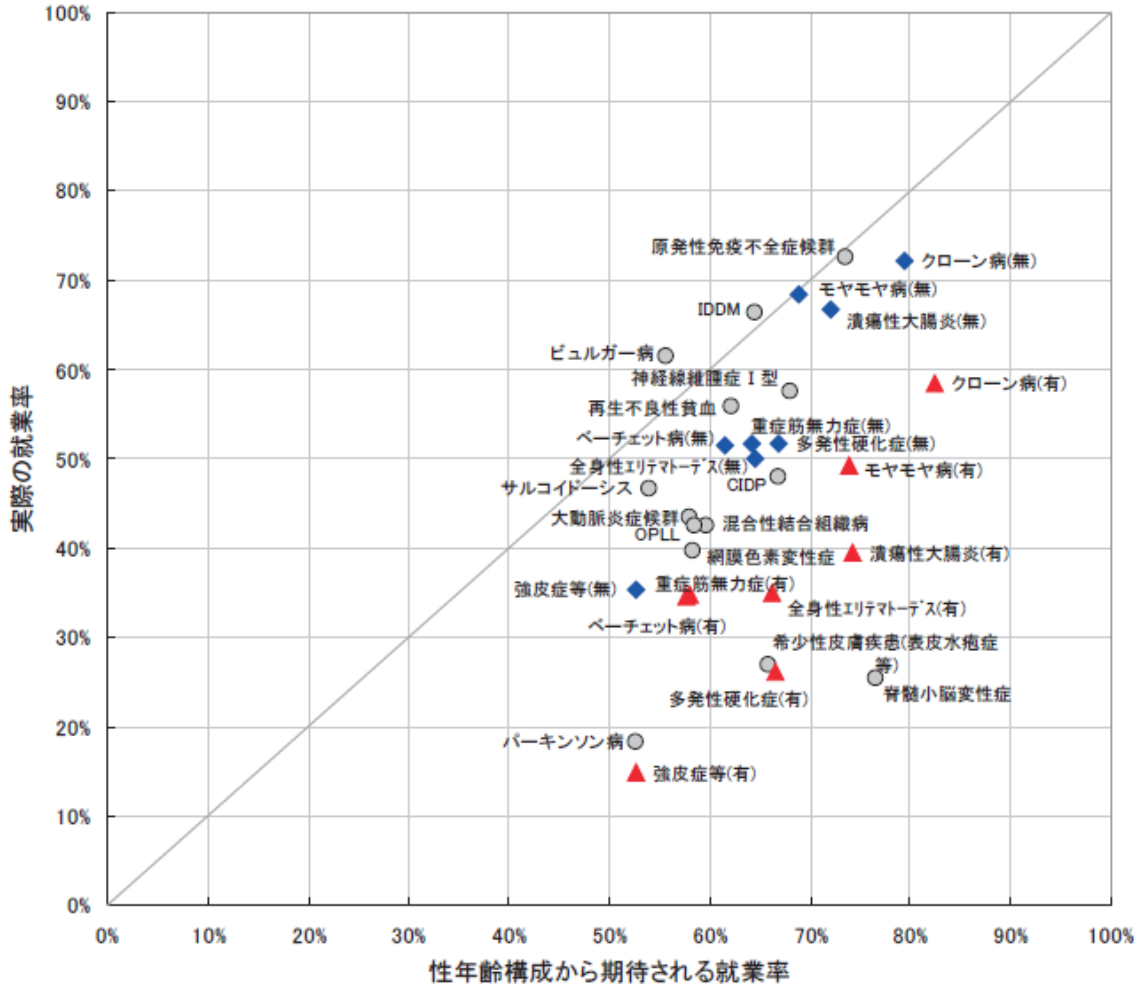
神経線維腫症	88	100.0	67.0	0.0	1.1	9.1	17.0	6.8
潰瘍性大腸炎	99	100.0	64.6	2.0	3.0	12.1	15.2	3.0
クローン病	116	100.0	64.7	1.7	10.3	11.2	8.6	3.4

資料出所 障害者職業総合センター「難病の症状の程度に応じた就労困難性の実態及び就労支援のあり方に関する研究」(2015年、調査研究報告書
No.126)

〈注〉 図表17の(注)1)、2)を参照

○ 難病患者の就業率は一般より低い。中でも、手帳所持者がより低い。

図表20 疾病別の性年齢構成から期待される就業率と実際就業率の比較



資料出所 障害者職業総合センター「難病の症状の程度に応じた就労困難性の実態及び就労支援のあり方に関する研究」(2015年、調査研究報告書 No.126)

〈注〉 図表17の(注)1)、2)を参照